

平成23年度下期

『個人情報取扱主任者』®

認定制度のご案内

下期通信講座 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※

平成23年9月16日(金)～11月18日(金)

下期受講申込締切 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※

平成23年8月12日(金)

下期認定試験 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※

平成24年2月2日(木)

2月3日(金)

お知らせ

平成24年度より、認定試験の受験地区については、前年度の受験申込人数を基準として最少催行人数が設定されます。詳細は本紙9ページから10ページをご覧ください。

個人情報取扱主任者認定制度

目 的

個人情報取扱主任者認定制度は、個人情報保護法令等や認定個人情報保護団体の定める個人情報保護指針を十分理解し、それを遵守するとともに、個人情報の取扱いに関する基本的知識や具体的対応を習得することで、社内及びクレジット業界における個人情報保護の推進を図ることを目的としています。

個人情報取扱事業者は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人データの漏えい、滅失、毀損の防止等の安全管理のために適切な措置を講じなければならない、従業者だけでなく、業務委託先への監督も求められています。また、個人情報取扱事業者は、自社情報の開示を求められた場合には、原則としてそれに応じなければなりません。

さらに、クレジット業界としては認定個人情報保護団体である当協会が定める『個人情報保護指針』に則り、より一層の個人情報の保護に努めなければなりません。

このような状況を踏まえ、会員各社においては、実際に個人情報を取り扱う役職員に限らず、派遣社員、パート・アルバイト、さらには業務の委託先の従業員の方々に対しても、個人情報の取扱いについての幅広い教育・研修を実施することが必要です。

そこで本制度は、経験や年齢を問わず、多くの方々に個人情報の取り扱いに関する基本的知識や具体的対応を修得することができる内容としております。全社員本資格取得を義務づけている企業もありますので、社内等の研修制度としてご活用ください。

年度	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
平成6年度	858	858	100.0
平成7年度	1,988	1,939	97.5
平成8年度	3,211	2,978	92.7
平成9年度上期	2,580	2,405	93.2
平成9年度下期	2,941	2,817	95.8
平成10年度	3,896	2,901	74.5
平成11年度	4,627	3,149	68.1
平成12年度	5,416	4,527	83.6
平成13年度	5,921	5,132	86.7
平成14年度	6,272	3,829	61.0
平成15年度	8,046	3,819	47.5
平成16年度	10,948	7,051	64.4
平成17年度	11,654	7,155	61.4
平成18年度	11,445	7,911	69.1
平成19年度上期	4,487	2,666	59.4
平成19年度下期	7,853	6,196	78.9
平成20年度上期	4,174	2,951	70.7
平成20年度下期	5,468	4,051	74.1
平成21年度上期	3,724	2,667	75.7
平成21年度下期	4,063	2,482	61.1
平成22年度上期	3,502	2,783	79.5
平成22年度下期	3,775	3,248	86.0
合計	116,849	83,515	71.5

2

平成23年度下期の実施スケジュール

通信講座、認定試験の案内および結果等の事務連絡は、ご本人が所属する会社の申込責任者を通じて行います。

	下 期
通信講座お申込み (P.3～4参照)	【申込締切日】 平成23年 8月12日 (金)
通信講座 (P.5～6参照)	【期間】 平成23年 9月16日 (金)～11月18日 (金) 【添削課題提出期限】 平成23年11月18日 (金)
再受験のお申込み (P.8参照)	【案内時期】 平成23年10月中旬頃 (予定) 【申込締切】 平成23年11月上旬頃 (予定)
認定試験 (P.7参照)	【試験日】 平成24年 2月 2日 (木) または 2月 3日 (金)
合格発表 (P.7参照)	【結果送付時期】 平成24年 3月上旬頃

○認定者向け定期研修について

定期研修 (P.10参照)	集合方式：年1回 通信方式：年1回
------------------	----------------------

3

下期の通信講座について

〔お申込みについて〕

受講資格

(社)日本クレジット協会の会員企業・団体の職員、または会員の関連企業^{*1}及び業務委託先企業の社員で、会員企業の代表者の推薦^{*2}のある方。

※1 「関連企業」とは、当協会の会員企業等といわゆる親子あるいは兄弟関係にある企業等をいいます。

※2 推薦状のご提出が必要となります。詳しくは下記をご参照ください。

申込方法

①所定の申込用紙 (P.12、P.14) でお申込みください。

以下の書類に必要事項をご記入の上、人材育成部まで送付してください。FAX、メールやフロッピーディスク等のデータによるお申込みは受け付けておりません。

用紙A：申込責任者記入用紙(P.12)

用紙B：受講者記入用紙(P.14)

用紙C：推薦状(P.16)

○初めて本制度に参加される「会員企業」《必要書類…A・B・C》
⇒必ず推薦状を添付してお申込みください。

○既に本制度に参加されている「会員企業」《必要書類…A・B》
⇒推薦状を省略することができます。

○「会員関連企業及び業務委託先企業（非会員）」《必要書類…A・B・C》
⇒会員企業を通じて、申込みの年度ごとに推薦状を提出してください。

②会員関連企業及び業務委託先企業（非会員）の方のお申込みは、所定の申込用紙 (P.12、P.14) で会員企業が行ってください。

当協会会員の関連企業（業務委託先を含む）の社員の方が受講される場合は、当協会会員の申込責任者を通じてお申込みください。

③エクセルでの作成を希望される場合は、専用のフォーマットがありますので、「C2NET」(P.18参照) からダウンロードしてください。エクセルで申込書を作成した場合も必ずプリントアウトの上、人材育成部まで送付してください。



受講申込締切

平成23年8月12日（金）当日消印有効

※申込締切日以降のキャンセルはお受けできません。ご注意ください。

講座受講料

① テキスト等を申込責任者宛に一括で送付する場合

1名：15,750円（税込）

② テキスト等を受講者個人宛に送付する場合

1名：16,800円（税込）

※上記の金額には、平成23年度下期の「通信講座」と「認定試験」料金が含まれています。

※平成23年10月下旬に、上記①または②の金額に受講者数を乗じた金額の請求書を申込責任者宛に送付します。

※通信講座の未修了及び認定試験の未受験の場合であっても、講座受講料の返金はできませんのであらかじめご了承ください。

再受験の方 へのご注意

本申込書では再受験の方のお申込みはできません。

別途事務局より送付する申込書にてお申込みください（P.8参照）。

※受験資格のある方（既に通信講座を修了された方）で、認定試験の受験を再度希望される方は、10月中旬頃に申込責任者宛に再受験についてご案内しますので、本申込書には記入しないでください。

※新規受講申込と重複しないよう、ご注意ください。重複してお申込みいただいた場合でもキャンセルはお受けできません。

〔通信講座について〕

受講期間

平成23年9月16日（金）～11月18日（金）

テキストの送付

申込時に指定された宛先に、開講日までに届くよう送付します。

通信講座
テキスト

◎平成23年度版テキストとして、最新の内容に改訂しました。

〈改訂ポイント〉

- ・個人情報保護法令や関係ガイドラインの記述をさらに充実しました。
- ・最近の訴訟事例を加えました。
- ・平成23年4月に改正施行された「個人情報保護指針」を反映しました。

第1分冊〔業務編〕

- 第1章 個人情報取扱主任者認定制度と個人情報保護を巡る動向等について
- 第2章 個人情報の保護に関する法律等
- 第3章 個人情報保護指針
- 第4章 個人信用情報機関における個人情報保護
- 第5章 個人情報に関する訴訟事例
- 第6章 ケーススタディ
- 参 考 個人情報保護に関するこれまでの経緯と動向

第2分冊〔資料編〕

主な掲載資料

- ・個人情報の保護に関する法律、施行令、基本方針
- ・個人情報の保護に関する法律及び関係ガイドライン等比較表他
- ・OECD 理事会勧告



※上記のテキスト見本は、平成23年度上期のテキストを掲載しています。

※上記は、平成23年度上期の内容になります。



添削課題 提出期限

平成23年11月18日（金）当日消印有効

※添削課題の提出先は、テキストの送付時にご案内します。

講座修了者

添削課題を提出期限内に提出し、かつ70点以上の得点者を「講座修了者」として認定し、認定試験の受験資格が付与されます。

※認定試験の受験資格は、通信講座修了から3年間有効です（平成23年度下期に通信講座を修了された方は、平成26年度上期の試験まで有効です。）。

※平成24年度上期以降に再受験をされる方については、別途受験料（7,875円・税込）が必要になります。

※通信講座の受講期間中に、転職等により所属する会社が変わった場合は、通信講座を継続できません。また、講座受講料の返金もできませんので、あらかじめご了承ください。

申込み先・ 問い合わせ先

社団法人 日本クレジット協会 人材育成部

〒103-0016

東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル6F

TEL : 03-5643-0011 FAX : 03-5643-0080

E-mail : jinzai@j-credit.or.jp

個人情報取扱主任者認定制度における個人情報の取扱い等に関して

本制度における、申込責任者および通信講座受講者、認定試験受験者、資格認定者、研修会参加者などの個人情報は、当会が行う本制度の事業に係る案内の発送、申込責任者および受講者等の管理、連絡事務、教材等の配送、請求事務などに利用させていただきます。

また、本制度における通信講座、認定試験の案内および結果等の事務連絡は、ご本人が所属する会社の申込責任者を通じて行います。

4

下期の認定試験について

受験資格

通信講座を修了後3年以内の方
(平成21年度、平成22年度、平成23年度の上期・下期の講座修了者)

※通信講座を修了後、認定試験を欠席した方または不合格になった方は、講座修了後の3年間は再受験資格があります(ただし、(社)日本クレジット協会の会員企業・団体の職員、または会員に関連のある企業及び業務を委託している企業の社員で、会員企業の代表者の推薦のある方です)。

申込について

平成23年度下期の通信講座を修了した方は、平成23年度下期の認定試験のお申込みを改めてする必要はありません。

ただし、再受験の方は、改めてお申込みをする必要があります(詳細は、P.8の再受験についてをご覧ください)。

認定試験の受験日 および 受験地区

受験日、受験地区は、お申込みの際に必ずお選びください。なお、試験会場は、試験案内時にお知らせします。

○日時(予定)

- ①平成24年2月2日(木)
 - ②平成24年2月3日(金)
- ※いずれか1日をお選びください。

両日とも、午後2時30分～3時30分

○地区(予定)

①平成24年2月2日(木)(11地区)

札幌①、盛岡、東京①、横浜(新横浜)、名古屋①、金沢、大阪①、神戸、広島、福岡①、鹿児島

②平成24年2月3日(金)(11地区)

札幌②、仙台、東京②、新潟、さいたま(大宮)、名古屋②、大阪②、京都、高松、福岡②、沖縄

※鹿児島地区は下期のみ実施します。その他の地区は、原則として上期と下期に実施予定です。なお、平成24年上期は鹿児島地区に変わって宮崎地区を予定しています。

受験地区の最少催 行人数について

平成24年度より、受験地区については、前年度の受験申込人数を基準として最少催行人数が設定されます。詳細は、P.9～10をご覧ください。

試験内容 および 合格基準

○試験内容

原則として、テキストからの出題となります。

出題形式は、マークシート方式(選択式、○×式)と記述式です。

○合格基準

100点満点中70点以上の得点者が合格となります。

○合格発表

合格結果は、平成24年3月上旬頃に申込責任者宛に通知します。

合格者には、平成24年3月下旬頃に「個人情報取扱主任者認定証」を授与します。

○成績優秀者

成績優秀者には、記念品を贈呈します。

5

再受験について

申込について

再受験資格者のリスト「受験資格者一覧兼受験申込書」を送付しますので、必要事項を記入の上、返送してください。
詳細は申込書送付時にご案内します。

申込書送付時期

平成23年10月中旬頃（予定）

申込締切日

平成23年11月上旬頃（予定）

※申込締切日以降のキャンセルはお受けできません。ご注意ください。

受験料

1名：7,875円（税込）

※上記の金額には、平成23年度下期の「認定試験の受験料」と「テキスト代金」（税込）が含まれています。
※平成23年12月中旬頃に受験者数を乗じた金額の請求書を申込責任者宛に送付します。
※認定試験を欠席した場合は、受験料の返金はできませんのでご了承ください。

テキストの送付

平成23年12月上旬頃（予定）

※申込責任者宛に一括で送付します。
※添削課題は添付していません。

お体の不自由な方の受験について

当協会では、より多くの方々に受験していただくため、お体の不自由な方々が受験できる体制を整えております。

申込責任者の方を通じて、試験日の1ヶ月前までに事務局にご相談ください。

重要なお知らせ

平成24年度より、認定試験の受験地区については前年度の受験申込人数を基準として最少催行人数が設定されます。

受験地区の 最少催行人数について

受験申込人数が、設定された最少催行人数に達しなかった地区は、当該年度は当初の予定どおり実施しますが、その翌年度は原則として当該地区での試験は、以下のように実施します。

※ただし、最少催行人数に達しなかった場合でも、実施地区の特性等を考慮し、現行どおり実施する場合があります。

1. 最少催行人数の基準

上期と下期を合計した受験申込人数：40名（年間）

※ただし、上期または下期のどちらか1日のみ実施している地区は20名とします。

地区名	最少催行人数	参照箇所
札幌、東京、名古屋、大阪、福岡	40名	2. ①参照
盛岡、仙台、新潟、さいたま、横浜、金沢、京都、神戸、高松、広島、沖縄		2. ②参照
宮崎、鹿児島	20名	2. ③参照

2. 最少催行人数を下回った場合

①上期と下期にそれぞれ2日間実施している地区

（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）

翌年度は上期と下期にそれぞれ1日のみ試験を実施します。

なお、1日目または2日目のどちらに実施するかは、前年度の受験申込人数等を勘案し、決定します。

※1日目と2日目ともに40名に達しなかった場合でも、上期と下期にそれぞれ1日のみ試験を実施します。

（例）1日目または2日目のどちらかが最少催行人数40名を下回った場合、翌年度は上期と下期にそれぞれ1日のみ試験を実施する。

	H23 上期	H23 下期	合計
1日目	30名	40名	70名
2日目	10名	20名	30名

1日目は年間で40名以上、2日目は40名未満なので、H24は上期と下期にそれぞれ1日のみ実施する。

1日目または2日目のどちらに実施するかは、前年度の受験申込人数を勘案し、決定。

〈参考〉1日目と2日目ともに最少催行人数40名を上回った場合、翌年度も上期と下期に2日間実施する。

	H23 上期	H23 下期	合計
1日目	30名	40名	70名
2日目	40名	50名	90名

1日目と2日目ともに年間で40名以上なので、H24も上期と下期にそれぞれ2日間実施する。

②上期と下期にそれぞれ1日実施している地区

(盛岡、仙台、新潟、さいたま、横浜、金沢、京都、神戸、高松、広島、沖縄)
翌年度は上期または下期のどちらか1日のみ試験を実施します。
なお、上期または下期のどちらに実施するかは、前年度の受験申込人数等を勘案し、決定します。

(例) 年間で最少催行人数40名を下回った場合、翌年度は上期または下期のどちらか1日のみ実施する。

	H23 上期	H23 下期	合計
地区A	10名	20名	30名

年間で40名未満なので、H24は上期または下期のどちらか1日のみ実施する。
上期または下期のどちらに実施するかは、前年度の受験申込人数等を勘案し、決定。

(参考) 年間で最少催行人数40名を上回った場合、翌年度も上期と下期に実施する。

	H23 上期	H23 下期	合計
地区B	20名	30名	50名

年間で40名以上なので、H24は上期と下期ともに実施する。

③年1日実施している地区(宮崎、鹿児島)

受験申込人数が20名に達しなかった場合でも、当面の間は現行どおり実施します。

3. その他

最少催行人数に達しなかった地区を受験希望地としている場合でも、受験資格の延長は行いませんのであらかじめご了承ください。

6

認定者について

認定者

- 認定試験の合格者は、「個人情報取扱主任者認定者台帳」に登録されます。
- 氏名、所属企業等に変更があったときは、速やかに所定の変更届を提出してください。なお、所属する企業が通信講座の受講資格を満たさない企業の場合は、資格は抹消されます。

定期研修

- 集合方式
個人情報に関する行政・業界等の動向などについて、各方面より講師を招き、年1回集合方式で「個人情報取扱主任者フォロー研修」を行います。
- 通信方式
個人情報に関連する話題や個人情報保護の動向等を掲載した定期通信誌「個人情報取扱主任者会報」を年1回発刊しています。

※「個人情報取扱主任者フォロー研修」の詳細については、別途申込責任者宛にご案内を送付します。



申込書記入上のご注意

❖申込責任者記入用紙（P.12）

申込責任者とは、各社における受講者や再受験者を把握し、受講者の添削課題の取りまとめや認定者の所属の確認等を行っていただく方です。

なお、申込責任者の方は、当協会の定める「個人情報に関する基本方針」に準じた認定制度にかかわる個人情報の保護に努めていただきますようお願いいたします。

- 各社1名の申込責任者を立てていただくことが必要です。
- 「テキスト等の送付先」
申込責任者一括か受講者個人宛のどちらを必ず選択し、記入してください。
- 「部署名」「役職名」
15文字以内で記入してください。字数制限を超えた場合は、制限字数までしか反映されませんので、あらかじめご了承ください。

《会員企業・団体のお申込みの場合》

- 「①会員企業・団体における申込責任者」欄
当該企業の申込責任者が記入してください。

《会員関連企業及び業務委託先企業（非会員）のお申込みの場合》

- 「①会員企業・団体における申込責任者」欄
推薦をする会員企業・団体における申込責任者が記入してください。
- 「②会員関連企業及び業務委託先企業（非会員）における申込責任者」欄
当該企業の申込責任者が記入してください。
※お申込みは、①にご記入いただいた会員企業・団体を通じておこなってください。
※お申込みの年度ごとに推薦状が必要となりますので、お申込みの際に提出してください（P.3～4、P.15をご参照ください）。

❖受講者記入用紙（P.14）

- 「受験日および受験希望地」
必ず1地区を選んでください。
- 「営業所名」、「部署名」、「役職名」、「社員番号」
記入は任意です。ただし、下記の字数制限を超えた場合は、制限字数までしか反映されませんので、あらかじめご了承ください。
「営業所名」「部署名」 20文字以内
「役職名」 15文字以内
「社員番号」 10文字以内
- 「送付先」
申込責任者記入欄の「テキスト等の送付先」を受講者個人宛に○をつけた場合のみ記入してください。その際、送付先が会社宛か自宅宛かを必ず記入してください。なお、申込責任者一括に○をつけた場合、「送付先」は記入しないでください。
- 受講者が5名以上の場合は、お手数ですが、受講者記入用紙をコピーして記入してください。

平成 23 年 月 日

平成23年度下期 個人情報取扱主任者認定制度 通信講座申込書

※FAX、メールでのお申込みは受け付けておりません。

ご注意 ●太枠内のみ、もれなく記入してください。

●電算処理を行うため、氏名フリガナも必ず記入してください。

① 会員企業・団体における申込責任者

会員番号 (事務局記入)		会社名	
フリガナ			印
氏名	(姓)	(名)	
部署名		役職名	
所在地	〒		
電話番号	— —	FAX番号	— —
テキスト等の送付先 (必ずどちらかに○を付けてください)		1. 申込責任者一括 2. 受講者個人宛 ※1.に○をつけた場合、P.14の送付先の記入は不要です	

② 会員関連企業及び業務委託先企業 (非会員) における申込責任者

※お申込みの際には、必ず上記記入の会員企業の申込責任者を通じてお申込みください。

※推薦状 (P. 16) を必ず添付してお申込みください。

会員番号 (事務局記入)		会社名	
フリガナ			印
氏名	(姓)	(名)	
部署名		役職名	
所在地	〒		
電話番号	— —	FAX番号	— —
テキスト等の送付先 (必ずどちらかに○を付けてください)		1. 申込責任者一括 2. 受講者個人宛 ※1.に○をつけた場合、P.14の送付先の記入は不要です	

※上記の個人情報は、当会が行う個人情報取扱主任者認定制度に係る案内の発送、申込責任者管理、連絡事務、教材の発送、請求事務などに利用させていただきます。

※通信講座、認定試験の案内および結果等の事務連絡は、ご本人が所属する会社の申込責任者を通じて行います。

会 社 名

《個人情報取扱主任者受講者》

※FAX、メールでのお申込みは受け付けておりません。

※通信講座を修了して、試験のみ受験される方はこの申込書ではお申込みできません。

フリガナ			性別	1.男 2.女	生年月日	3.昭和 4.平成	年	月	日
氏名	(姓)	(名)	営業所名			部署名			
			役職名			社員番号			
受験日及び 受験希望地	2/2(木)	11.札幌① 24.盛岡 31.東京① 34.横浜(新横浜) 41.名古屋① 43.金沢 51.大阪① 55.神戸 70.広島 81.福岡① 83.鹿児島							
	2/3(金)	12.札幌② 20.仙台 32.東京② 33.新潟 35.さいたま(大宮) 42.名古屋② 52.大阪② 53.京都 71.高松 82.福岡② 90.沖縄							

申込責任者一括の場合は、記入しないでください。

送付先	〒			住所	電話番号		
	1.自宅	2.会社					
	↑どちらかに○を付けてください						

フリガナ			性別	1.男 2.女	生年月日	3.昭和 4.平成	年	月	日
氏名	(姓)	(名)	営業所名			部署名			
			役職名			社員番号			
受験日及び 受験希望地	2/2(木)	11.札幌① 24.盛岡 31.東京① 34.横浜(新横浜) 41.名古屋① 43.金沢 51.大阪① 55.神戸 70.広島 81.福岡① 83.鹿児島							
	2/3(金)	12.札幌② 20.仙台 32.東京② 33.新潟 35.さいたま(大宮) 42.名古屋② 52.大阪② 53.京都 71.高松 82.福岡② 90.沖縄							

申込責任者一括の場合は、記入しないでください。

送付先	〒			住所	電話番号		
	1.自宅	2.会社					
	↑どちらかに○を付けてください						

フリガナ			性別	1.男 2.女	生年月日	3.昭和 4.平成	年	月	日
氏名	(姓)	(名)	営業所名			部署名			
			役職名			社員番号			
受験日及び 受験希望地	2/2(木)	11.札幌① 24.盛岡 31.東京① 34.横浜(新横浜) 41.名古屋① 43.金沢 51.大阪① 55.神戸 70.広島 81.福岡① 83.鹿児島							
	2/3(金)	12.札幌② 20.仙台 32.東京② 33.新潟 35.さいたま(大宮) 42.名古屋② 52.大阪② 53.京都 71.高松 82.福岡② 90.沖縄							

申込責任者一括の場合は、記入しないでください。

送付先	〒			住所	電話番号		
	1.自宅	2.会社					
	↑どちらかに○を付けてください						

フリガナ			性別	1.男 2.女	生年月日	3.昭和 4.平成	年	月	日
氏名	(姓)	(名)	営業所名			部署名			
			役職名			社員番号			
受験日及び 受験希望地	2/2(木)	11.札幌① 24.盛岡 31.東京① 34.横浜(新横浜) 41.名古屋① 43.金沢 51.大阪① 55.神戸 70.広島 81.福岡① 83.鹿児島							
	2/3(金)	12.札幌② 20.仙台 32.東京② 33.新潟 35.さいたま(大宮) 42.名古屋② 52.大阪② 53.京都 71.高松 82.福岡② 90.沖縄							

申込責任者一括の場合は、記入しないでください。

送付先	〒			住所	電話番号		
	1.自宅	2.会社					
	↑どちらかに○を付けてください						

注) 受験日および受験希望地は、必ず1地区○印を付けてください。

※上記の個人情報は、当会が行う個人情報取扱主任者認定制度事業に係るご案内の発送、受講者管理、連絡事務、教材等の配送、請求事務などに利用させていただきます。

※通信講座、認定試験の案内および結果等の事務連絡は、ご本人が所属する会社の申込責任者を通じて行います。

推薦状の提出について

○ご提出について

会 員 企 業：本制度に初めてご参加いただく場合に、ご提出ください。
以前に本制度にご参加いただいている場合は省略できます。

会員関連企業：参加する年度ごとに会員企業を通じてご提出ください。
業務委託先企業



○ご記入について

・会員代表者氏名

当協会にご登録いただいている会員代表者の氏名、捺印が必要です。

・当該会員関連企業・業務委託先企業名（推薦される企業名）

会員企業が、会員関連企業・業務委託先企業を推薦する場合に記入してください。

平成23年 月 日

社団法人日本クレジット協会 御中

推 薦 状

当社は、「個人情報取扱主任者」認定制度の趣旨に賛同し、個人情報取扱主任者認定制度に参加する者を適格者と認め、ここに推薦致します。

会員企業名

所在地 〒

会員代表者氏名

⑩

当該会員関連企業・業務委託先企業名(推薦される企業名)

※会員関連企業または業務委託先企業(非会員)のご推薦の場合は、当該会員関連企業名をご記入ください。

【事務局使用欄】

処 理 日											
会 員 番 号											

当協会の各種資格・検定制度の「認定者、申込責任者、受講者」のための専用サイト「C2NET」を利用できます。

下記は、「申込責任者」の方が、ご利用になる際のご案内となっております。

①主な利用内容

- ・「読み物」では、個人情報取扱責任者の会報を閲覧することができます。
- ・「資格・検定制度に関する案内所」の「書式集」には、勤務先や氏名等が変更になった場合の認定者の各種変更届があります。
- ・「テキスト販売」では、各講座のテキスト等を購入することができます。
- ・「みんなの広場」には、掲示板を設けてありますので、意見交換が可能です。

通信講座お申込み専用エクセルフォーマット（P.3参照）は、「お知らせ」に掲載しています。

②利用条件等

- ・インターネットを利用できる環境にある「申込責任者」。
- ・費用は不要です。

③利用方法

- ・下記アドレスにアクセスしてください。
- ・「利用者会員認証」をクリック
- ・「申込責任者」をクリック
- ・「氏名」、「会社名」、「パスワード (seki)」を入力し認証をクリック

<http://www.c2net-kuresan.com/>

*「受講者」と「認定者」の利用方法に関しては、別途ご案内します。

*「受講者」と「申込責任者」が閲覧できるページは、「認定者」とは異なり、一部制限されておりますので、ご注意ください。



